付属資料

令和４年度　人事委員会事業概要

人事委員会事務局

（１）人事委員会会議の開催　24回　（付議案件　143件）

［ 規則等の制定等
　規則　21件、告示　６件、訓令　９件 ］

（２）採用試験の結果

区　　分		受験者数	合格者数	倍率	昨年度倍率
上級	行政(専門試験型)	264人	75人	3.5倍	5.4倍
	行政(ｱﾋﾟｰﾙ試験型)	141人	18人	7.8倍	7.7倍
	警察事務	35人	8人	4.4倍	5.0倍
	環境行政	6人	2人	3.0倍	4.0倍
	社会福祉	21人	12人	1.8倍	2.6倍
	技術系	80人	37人	2.2倍	2.8倍
上級（経験者）	行　　政	192人	31人	6.2倍	10.5倍
	総合土木	4人	0人	－	1.8倍
上級（特別募集）	社会福祉	18人	10人	1.8倍	－
	技術系	25人	13人	1.9倍	3.1倍
初級	一般事務	19人	3人	6.3倍	5.0倍
	警察事務	10人	5人	2.0倍	6.0倍
	総合土木	1人	1人	1.0倍	2.0倍
小・中学校事務	小・中学校事務Ａ	93人	10人	9.3倍	22.8倍
	小・中学校事務Ｂ	23人	9人	2.6倍	4.3倍
就職氷河期世代	一般事務	186人	10人	18.6倍	52.0倍
	総合土木	9人	4人	2.3倍	9.0倍
任期付職員	一般事務	26人	12人	2.2倍	2.4倍
障害者	一般事務	18人	3人	6.0倍	8.7倍
	小・中学校事務	3人	1人	3.0倍	3.5倍
警察官	Ａ（大卒）	326人	45人	7.2倍	6.9倍
	Ｂ（大卒以外）	78人	18人	4.3倍	7.0倍
	県外Ａ	14人	2人	7.0倍	23.0倍
	県外Ｂ	24人	4人	6.0倍	－
計		1,616人	333人	4.9倍	6.9倍

注１　上級・技術系とは、化学、農業、林業、水産、建築、電気、機械、総合土木をいう。
注２　障害者試験の受験者数は第１志望のみの実人数であり、合格者数には第２志望で当該試験区分を志望しているものを含む。

（３）勧告・報告の概要
【勧告・報告日】　令和４年 10 月 14 日

【主な勧告・報告内容】
＜民間給与との較差に基づく給与改定＞
① 月例給は、公民較差（0.28％、1,051 円）を解消するため、国に準じて給料表を引き上げるとともに、子に係る扶養手当額を 200 円引上げ
② 期末･勤勉手当は､民間の支給割合(4.41 月)に見合うよう 0.10 月分引上げ(4.30 月→4.40 月)

（４）公平審査事務（令和５年３月 31 日現在）
措置要求

区分	令和３年度末 係属件数	令和４年度			令和４年度末 係属件数
		申立件数	審理等回数	終結件数	
措置要求	0	1	0	1	0

審査請求

区分	令和３年度末 係属件数	令和４年度			令和４年度末 係属件数
		申立件数	審理等回数	終結件数	
措置要求	0	1	6	0	1

苦情相談対応

区分	任用関係	給与関係	勤務条件 服務関係	福利厚生 関係	セクハラ パワハラ いじめ等	その他	計
相談件数	4	0	5	1	8	1	19